

2019年2月吉日

健保だより33

新電元工業健康保険組合
理事長 白羽 真

日頃より健保組合の取組みに対し、ご理解とご協力をいただき心より感謝申し上げます。

暦の上では“春”となりましたが、気象庁のデータによると1月の下旬～2月の中旬にかけてが年間を通じて最も寒い時期とのことです。もう暫くの辛抱かもしれません。とはいえ、まだまだ寒い日が続きますので体調管理には十分ご注意下さい。

昨日（14日）開催された理事会・組合会でもご報告させていただきましたが、皆様も既にご承知のとおり、我国は現在「超高齢社会」へと突入しています。

平均寿命が延びていることは大変喜ばしいことですが、健康寿命の延びについては非常に不安視されています。

また、現実問題として社会の支え手である現役世代が減少を続ける一方、団塊の世代が全て75歳を迎える2025年には、国民の3人に一人が65歳以上となり、高齢者医療費、介護費用は増々上昇し、世代間格差もさらに広がることが予測されています。

当健保としましても、平成31年度の介護保険料率を現状の12/1000より16/1000へと4/1000のアップを議員の皆様にご承諾いただき、介護納付金の増加分に対応していきます。

※今後は毎年、納付金の増加分に合わせての介護保険料率に見直しが必要な状況です。

（注）一般勘定につきましては、保健料率88/1000を維持します。

この様に、増加の一途をたどるとされる高齢者医療費は、国民皆保険制度の持続において大きな課題であり、現役世代が納得して医療保険制度を支えていくためには、高齢者医療費について安定的な財源を確保し、世代間の給付と負担のあり方を見直すことが急務であると言われております。

もとより、当健保としましては、制度の見直しをただ待つのではなく、少しでも加入者及び事業主の皆様にご安心して過ごしていただける様に、保険者機能を発揮し、医療保険制度の持続可能性の確保につながる取組みを積極的に進めていく必要があると考えています。

平成31年度の保健事業の重点施策としまして、引続き被扶養者の方々を中心とした特定健診・特定保健指導の受診率アップに努め“生活習慣病予防”に取り組めます。

また、支出の約半分を占める保険給付費（医療費）の中で影響力の大きい“がん予防”として、乳がん検診、子宮がん検診の全額補助、大腸がん検診、前立腺がん検診の半額補助を継続実施していきますので、是非とも早期発見、早期治療の為に積極的にご活用下さい。

その他、新たな取組みとしまして、“禁煙希望者”に対し、オンライン外来禁煙治療を試験的に人数限定で実施する方向で検討を進めています。

皆様におかれましては、健康に対する意識を今まで以上に高めていただき、当健保がご提供致します保健事業へ積極的に参加され行動変容へと繋げることで、健康の維持・増進、医療費の節約にご協力いただきたくお願い申し上げます。

以上